



2025年3月期 決算

2025年5月8日
オムロン株式会社

発表のポイント

● 2024年度 通期実績

- 全社実績は、売上は減収も、売上総利益率の改善と固定費効率化により大幅な増益
- 制御機器事業は下期にかけて売上が緩やかに回復、構造改革の進展により大幅な増益。
社会システム事業も拡大する事業機会を着実に捉え、増収増益
- ヘルスケア事業は中国での需要鈍化と競争激化、電子部品事業は低調な市場環境が継続したことから、減収・減益

● 2025年度 通期計画

- 米国関税政策の影響が不透明なため、業績予想はレンジ開示を実施。
関税コストは価格転嫁により吸収していくものの、需要への影響は1Q期間を通じ精査
- 足元の事業環境は不透明なものの、構造改革の成果の追求と各セグメントにおける成長力発揮により増収・増益を計画。なお、制御機器事業は早期の競争力強化にむけ前年から開発費を50億円増額
- 25年度の年間配当予想は、前年度を据え置き104円とする

● 制御機器事業の成長戦略

目次

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 2024年度 実績 | ・・・ P.4 ～ 7 |
| 2. 2025年度 計画 | ・・・ P.8 ～ 17 |
| 3. 制御機器事業の成長戦略 | ・・・ P.18 ～ 28 |

1. 2024年度 実績

通期実績：全社連結

売上は減収。営業利益は大幅な増益

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2024年度 見通し	見通し比
売上高	8,188	8,018	△2.1%	8,050	△0.4%
売上総利益 (売上総利益率)	3,465 (42.3%)	3,571 (44.5%)	+3.1% (+2.2pt)	3,630 (45.1%)	△1.6% (△0.5pt)
営業利益 (営業利益率)	343 (4.2%)	540 (6.7%)	+57.4% (+2.5pt)	540 (6.7%)	+0.1% (+0.0pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	81	163*	+100.7%	125	+30.2%
ROE	1.1%	2.1%	+1.0pt	1%程度	-
ROIC	1.0%	1.8%	+0.8pt	1%程度	-
EPS (円)	41.17	82.63	+41.46	63.48	+19.15
米ドル 平均レート (円)	143.9	152.6	+8.7	152.9	△0.2
ユーロ 平均レート (円)	156.3	163.7	+7.4	163.6	+0.1
人民元 平均レート (円)	20.1	21.1	+1.0	21.1	+0.0

* 構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用220億円を反映
データソリューション事業（DSB）にかかるのれんの評価損117億円、投資有価証券評価益123億円を反映

通期実績：事業セグメント別

制御機器事業は減収増益。社会システム事業は増収増益。
ヘルスケア事業、電子部品事業は減収減益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,936	3,608	△8.3%	215 (5.5%)*1	363 (10.1%)	+69.0% (+4.6pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,497	1,459	△2.6%	185 (12.3%)	175 (12.0%)	△5.3% (△0.3pt)
社会システム事業 (S S B)	1,416	1,456	+2.8%	140 (9.9%)	168 (11.5%)	+19.7% (+1.6pt)
電子部品事業 (D M B)	1,144	1,054	△7.8%	31 (2.8%)	3 (0.3%)	△90.3% (△2.5pt)
データソリューション事業 (D S B)*2	174	427	- ^{*3}	22 (12.6%)	28 (6.6%)	- -
うちJMDC	174	429	-	48 (27.9%)	84 (19.6%)	- -
本社他（消去調整含む）	21	13	-	△249	△196	-
合計	8,188	8,018	△2.1%	343 (4.2%)	540 (6.7%)	+57.4% (+2.5pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

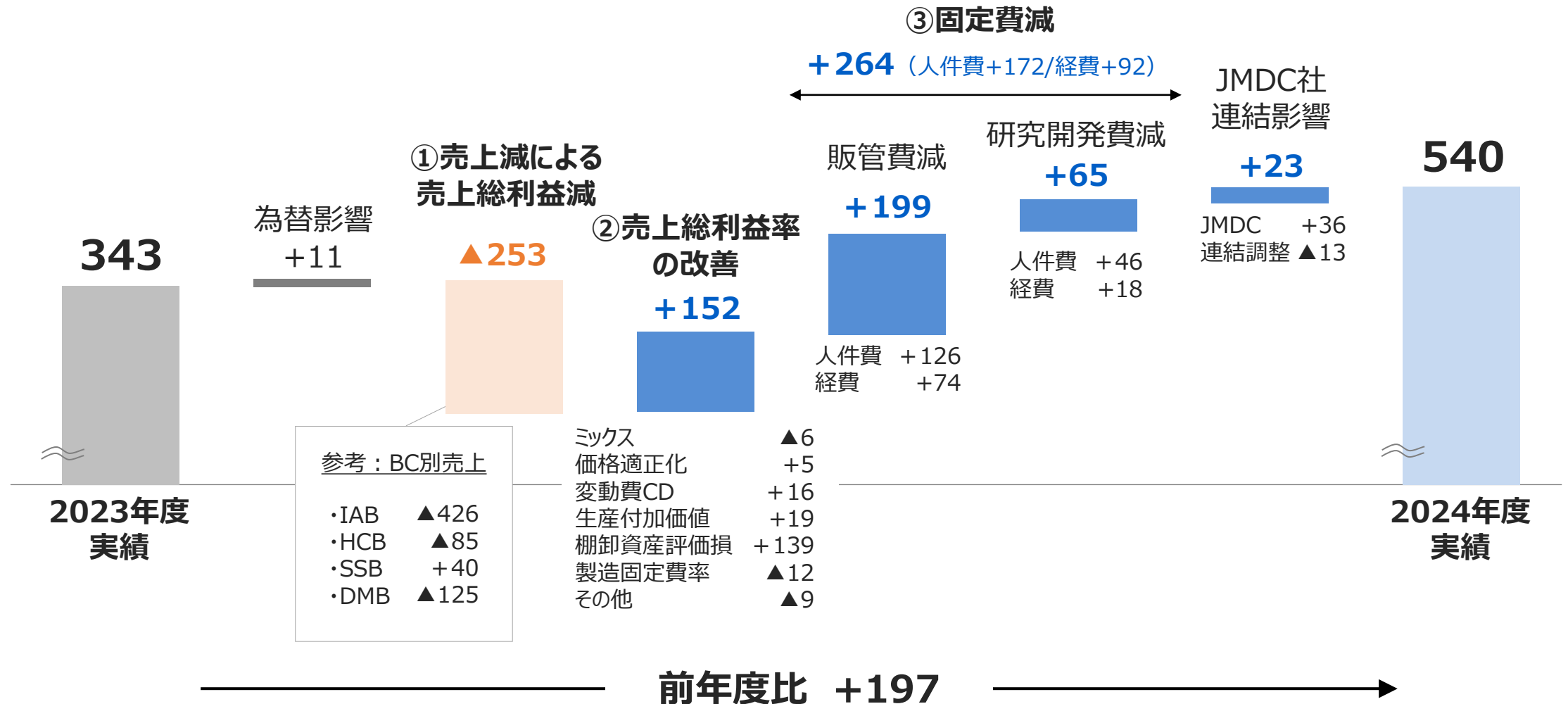
*2. データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整（連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等）、他データビジネスに関する財務数値を含む

*3. JMDC社は2023年10月16日に連結子会社化したことから、前年同期比は比較が有効でないため非表示

通期実績：利益増減（前年度比）

売上総利益率の改善と固定費効率化の効果により、197億円の増益

(億円)



2. 2025年度 計画

事業環境認識

米国関税政策を背景に制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業で不透明感が高まる。
社会システム事業、データソリューション事業は堅調な事業環境が継続

制御機器 事業

総じて前年から横ばい。
関税政策の動向見極めを背景に、新規投資が一時的に減速するリスクを認識

ヘルスケア 事業

血圧計市場はグローバルで拡大基調が続く一方、中国では前年から横ばいを見込む。
関税政策により、中国・北米を中心に、一時的な個人消費の減退リスクを認識

社会システム 事業

総じて堅調な事業環境が継続
エネルギー：電気料金の激変緩和措置は終了し、補助金を背景とした住宅領域の再エネ需要は堅調継続
鉄道業界：利用者数の回復及び運賃改定効果を背景に、鉄道会社の設備投資需要は堅調継続

電子部品 事業

総じて前年から横ばい。
関税政策の動向見極めを背景に、新規投資が一時的に減速するリスクを認識

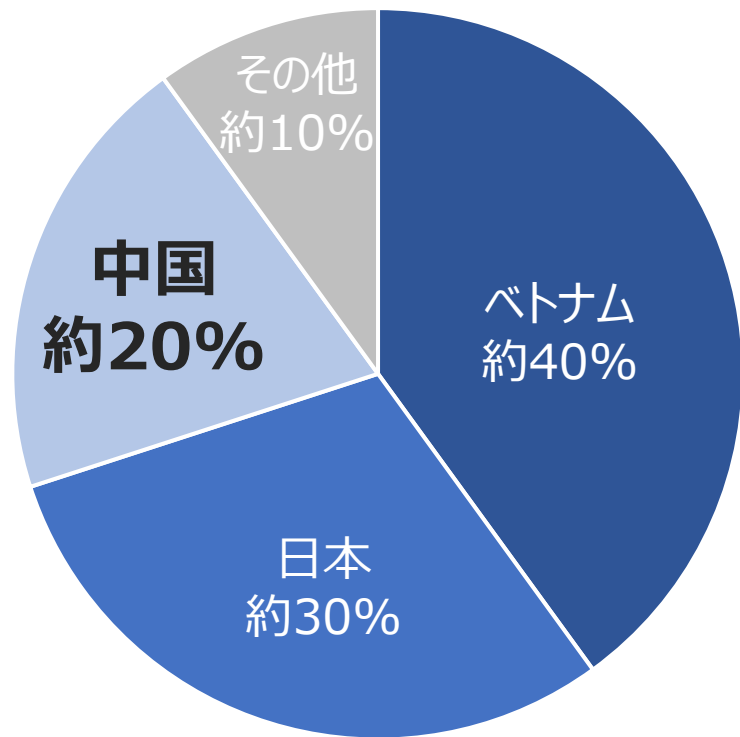
データ ソリューション 事業

ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む
JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調継続
社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大

業績計画：米国関税政策影響（自社コスト影響）

利益影響額を最大160億円と試算。
価格転嫁・サプライチェーンの対応力を強化しインパクトを最小化

米国輸入額 エリア構成比（全社）



（FY24 実績ベース）

影響額と対策

利益影響額 最大▲160億円*

- ✓ 制御機器事業 ▲45億
- ✓ ヘルスケア事業 ▲50億
- ✓ 電子部品事業 ▲65億

* 以下相互関税・追加関税影響を反映
～3/4 国別追加関税(中国・メキシコ・カナダ産品)
～4/3 品目別追加関税(アルミ・鉄鋼・自動車)
4/5 一律+10%の追加関税
4/9 各国に対する関税率引き上げ
(90日間停止措置後、再開した場合の影響)



価格転嫁により影響を吸収。同時に、 関税政策への耐性を備えたサプライチェーンを構築

- 生産移管計画前倒し
- 並行生産品の仕向け先変更
- FTZ（Free Trade Zone）への切替推進

業績計画：全社連結

増収増益を計画。米国関税政策によるリスクをレンジ下限にて織り込む

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 計画 *		前年度比	
		レンジ上限	レンジ下限	レンジ上限	レンジ下限
売上高	8,018	8,350	8,200	+4.1%	+2.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,571 (44.5%)	3,735 (44.7%)	3,625 (44.2%)	+4.6% (+0.2pt)	+1.5% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	540 (6.7%)	650 (7.8%)	560 (6.8%)	+20.3% (+1.0pt)	+3.6% (+0.1pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	163	355	290	+118.2%	+78.2%
ROE	2.1%	4%程度	3%程度	-	-
ROIC	1.8%	4%程度	3%程度	-	-
EPS (円)	82.63	180.30	147.29	+97.67	+64.66
米ドル 平均レート (円)	152.6	140.0	140.0	△12.6	△12.6
ユーロ 平均レート (円)	163.7	160.0	160.0	△3.7	△3.7
人民元 平均レート (円)	21.1	20.0	20.0	△1.1	△1.1

*レンジ上限：需要変動が発生しない想定

レンジ下限：需要変動及び自社コスト増の吸収が限定的となるリスク

業績計画：事業セグメント別

全事業で増収増益を計画

	売上高			営業利益 (億円)		
	2024年度 実績	2025年度 計画	前年度比	2024年度 実績	2025年度 計画	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,608	3,710	+2.8%	363 (10.1%)* ¹	400 (10.8%)	+10.3% (+0.7pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,459	1,500	+2.8%	175 (12.0%)	185 (12.3%)	+5.8% (+0.3pt)
社会システム事業 (S S B)	1,456	1,520	+4.4%	168 (11.5%)	200 (13.2%)	+19.1% (+1.6pt)
電子部品事業 (D M B)	1,054	1,100	+4.3%	3 (0.3%)	40 (3.6%)	- (+3.3pt)
データソリューション事業 (D S B)* ²	427	505	+18.2%	28 (6.6%)	50 (9.9%)	+76.8% (+3.3pt)
うちJMDC	429	505	+17.7%	84 (19.6%)	115 (22.8%)	+36.8% (+3.2pt)
本社他（消去調整含む）	13	15	-	△196	△225	-
全社業績変動リスク* ³	-	レンジ上限～下限 0～△150	-	-	レンジ上限～下限 0～△90	-
合計	8,018	レンジ上限～下限 8,350～8,200	+4.1～+2.3%	540 (6.7%)	レンジ上限～下限 650～560 (7.8%～6.8%)	+20.3～3.6% (+1.0～+0.1pt)

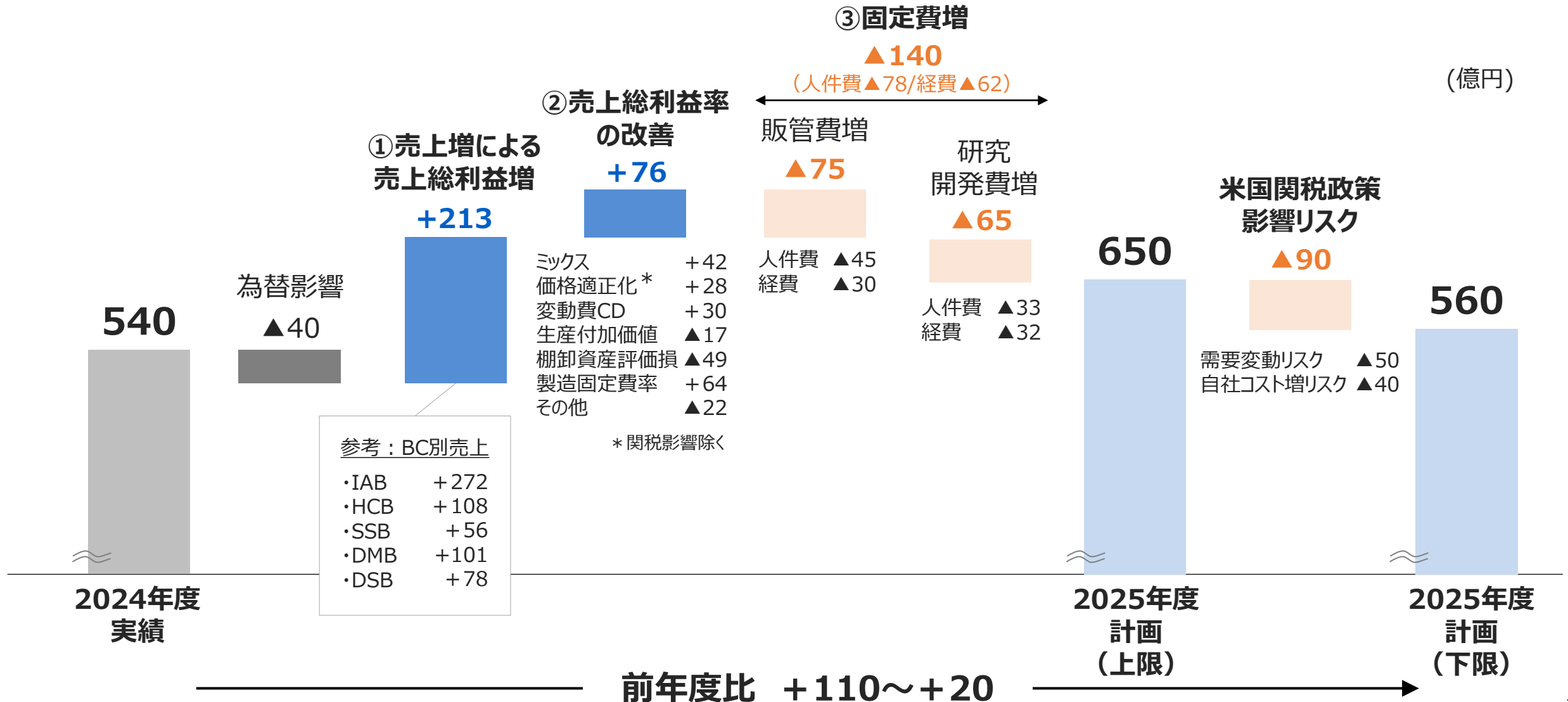
*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整（連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等）、他データビジネスに関する財務数値を含む

***3. 米国関税政策による需要変動リスク及び自社コスト増の吸収が限定的となるリスク**

業績計画：利益増減（前年度比）

売上成長により増益を計画。不透明な環境においても成長投資を実行しつつ増益を目指す

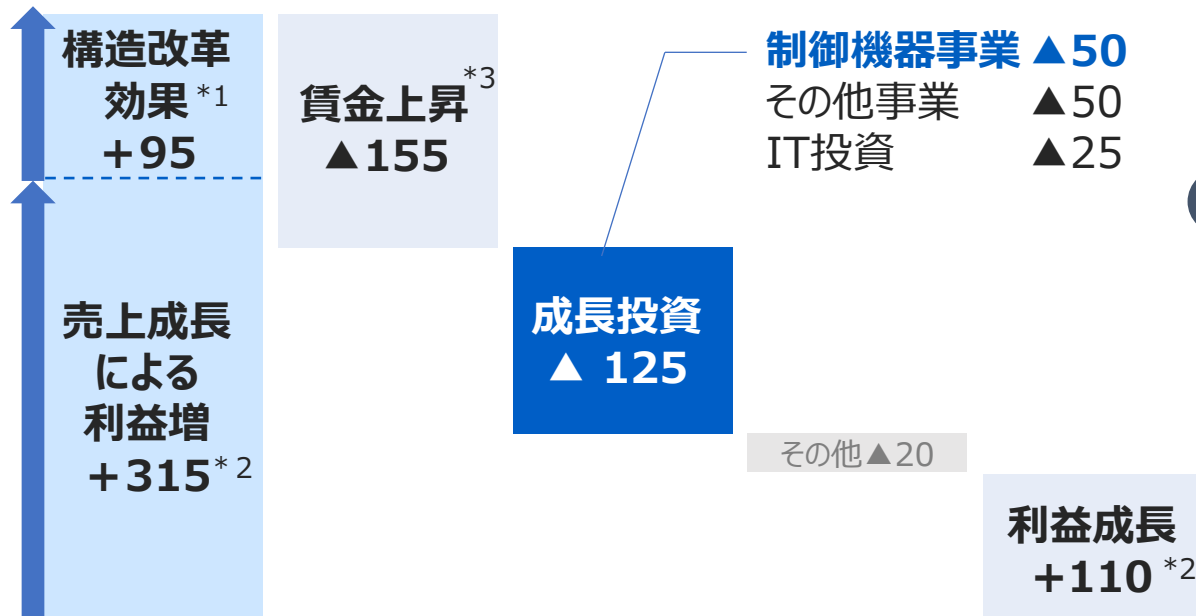


業績計画：成長投資

構造改革効果と売上成長を原資に賃金上昇を吸収。来期を見据えた成長投資を実行

利益増減の要因 (FY24→FY25)

成長投資を125億円反映。制御機器事業は大幅に増加



*1 製造固定費含む

*2 レンジ上限ベース

*3 人員増分含む

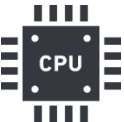
制御機器事業 研究開発費比率推移

開発費比率を大幅に高める



制御機器事業：事業環境認識

実需に大きな変化はないものの、
関税政策の動向見極めを背景に一時的な投資減速のリスクが内在

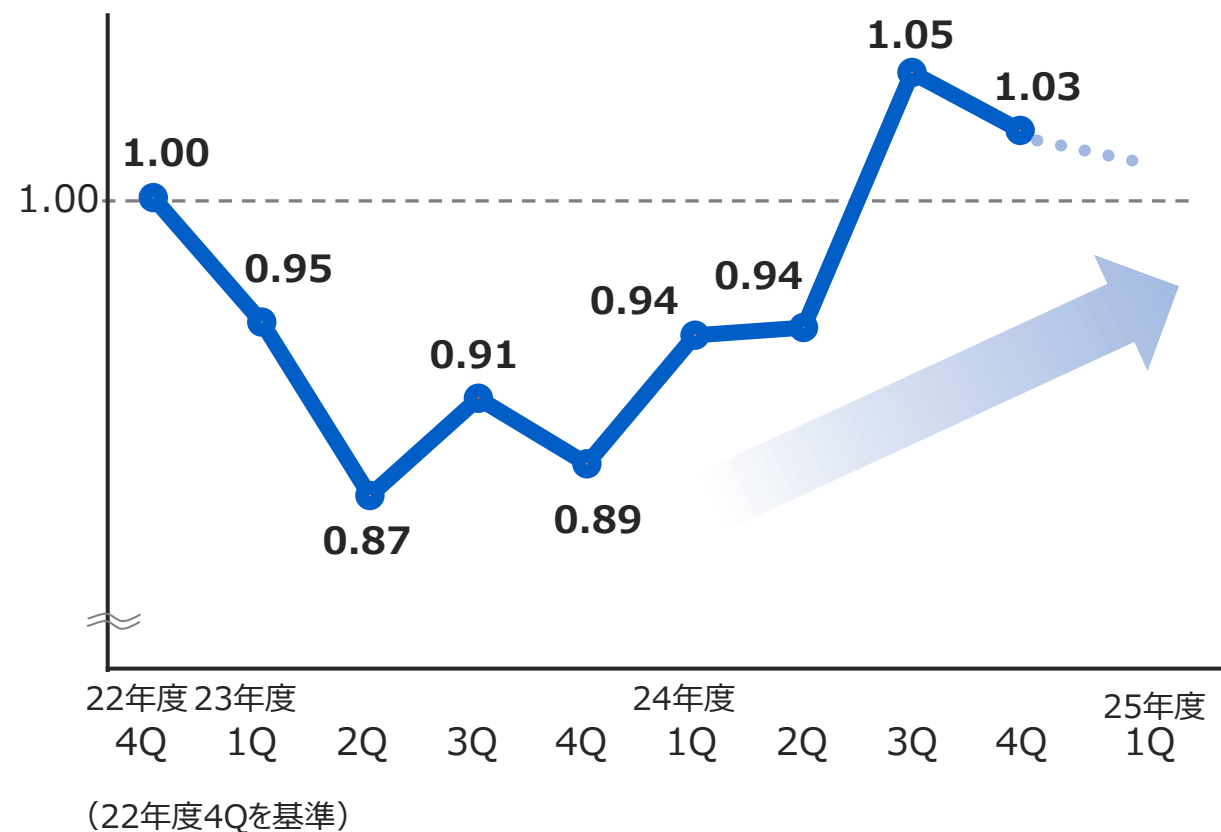
業界		事業環境認識
	デジタル	- 半導体の生成AI関連投資は拡大継続。中国では国産化に向けた装置メーカーの投資は継続見込みも、投資タイミングは不透明。なお最先端以外の投資は減速する見込み - 太陽光発電システム（PV）は供給過多が継続し、投資需要は大幅減
	環境モビリティ	- EVは、中国国内のEV普及率の拡大に伴い投資は継続。一方、景気減速にかかる内需向けの設備投資、また外需向けの投資計画ともに不透明感が増す - 二次電池は、中国でEV内需に連動し回復の兆しが見えるも、韓国は一段低調に
	食品&日用品	エリア毎にまだら模様がありつつも、総じて横ばい
	医療・物流	医療・物流ともに、設備投資需要は横ばいが継続
	注力業界以外	エリアにより濃淡はあるものの、昨年度同水準の景況感を想定

制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

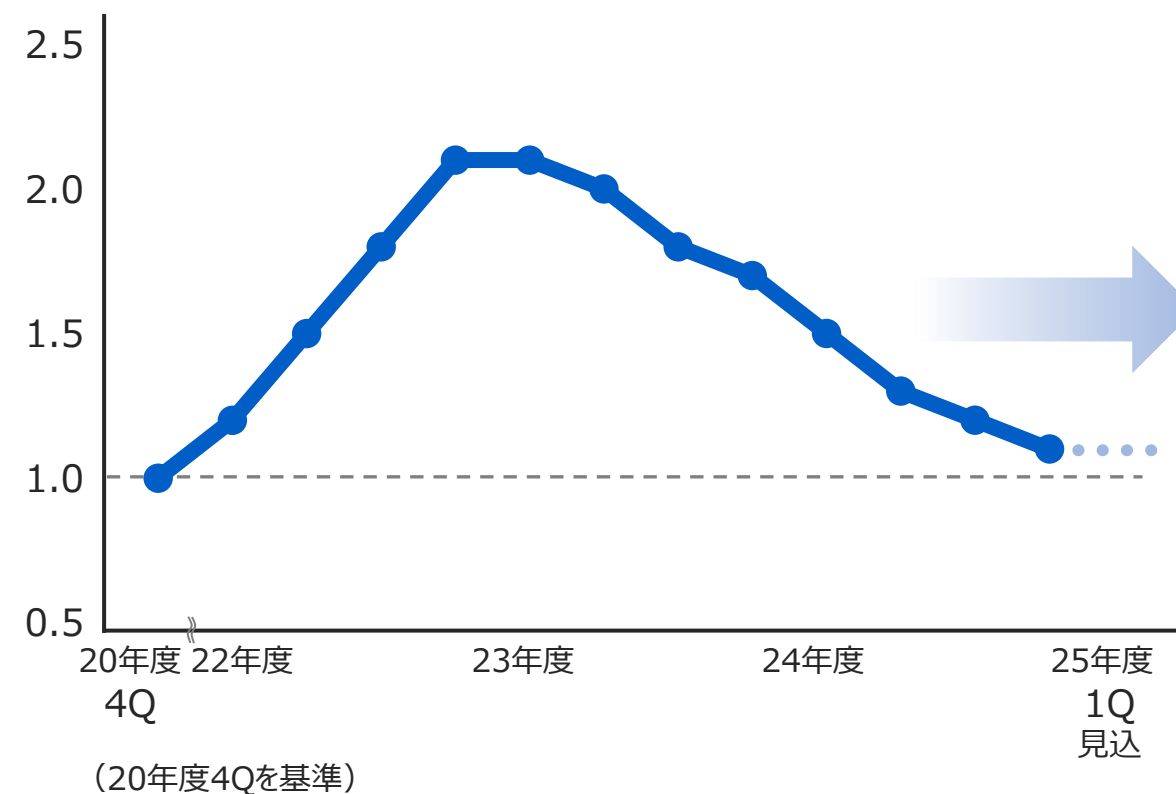
受注水準は緩やかな回復を想定。

24年度に正常化した代理店在庫は今後も適正水準を維持する

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



株主還元

25年度の年間配当予想は、24年度と同額の104円を維持

年間配当

2024年度：予定

104円



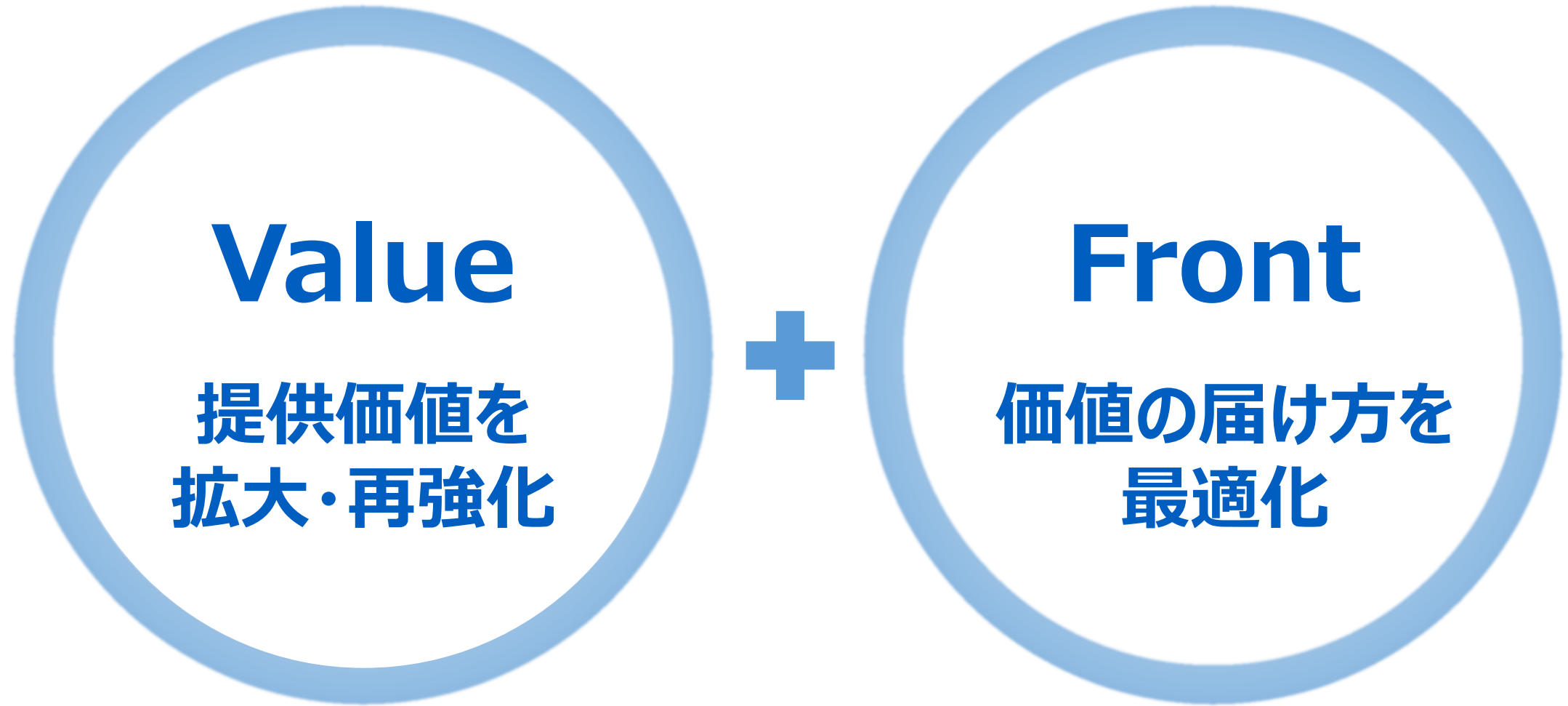
2025年度：予想

104円

3. 制御機器事業の成長戦略

「Value」と「Front」

「Value」と「Front」の両輪を進化し、持続的な成長を実現する



進化の方向性

4つの進化で成長力を高めていく

Value

Front



データソリューション

新たな成長の柱となる
事業基盤

From

データ利活用による
製造現場の改善

拡張

To

③ IT×OTの新たな
ソリューション創出



ソリューションビジネス

成長を牽引する
事業基盤

From

注力5業界への
ソリューション展開

集中

To

② 半導体・EV領域
へのフォーカス



コンポーネントビジネス

成長を下支えする
事業基盤

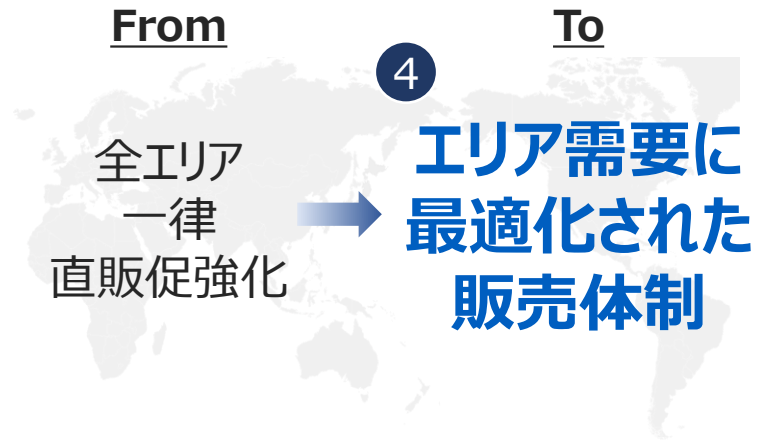
From

既存商品の
更新・メンテナンス

再強化

To

① 競争力ある
商品ラインナップ
の構築



培ってきた強み・資産

事業の強化を通じ、多くの強み・資産を築いてきた

データソリューション

同期性の高い
高品質な現場データ

JMDC社のノウハウ・技術

データマネジメント
・ソリューション開発力

i-BELTサービス

エネルギー生産性・AI製造
・AI保全ソリューション

ソリューションビジネス

革新アプリケーション
320個

顧客との共創拠点(ATC)*
グローバル37拠点

業界知識豊富な熟練SE
約1,750人

高速・高精度な制御を可能とする技術

コンポーネントビジネス

グローバル営業拠点数
173拠点

顧客基盤
約10万社

グローバル代理店社数
約2,500社

業界随一の商品ラインナップ^o ILOR+S

*Automation Technology Center(オートメーションセンター)

競争力ある商品ラインナップの構築

開発投資を拡大し、新商品リリース数を増加。商品競争力を向上し、シェア奪還・再拡大を図る

新商品リリース数

FY24-26にかけて新商品リリース数を倍増

FY24-26

42商品



FY20-22

21商品



狙い

商品競争力の向上によるシェア奪還・再拡大

商談機会の創出・販促強化

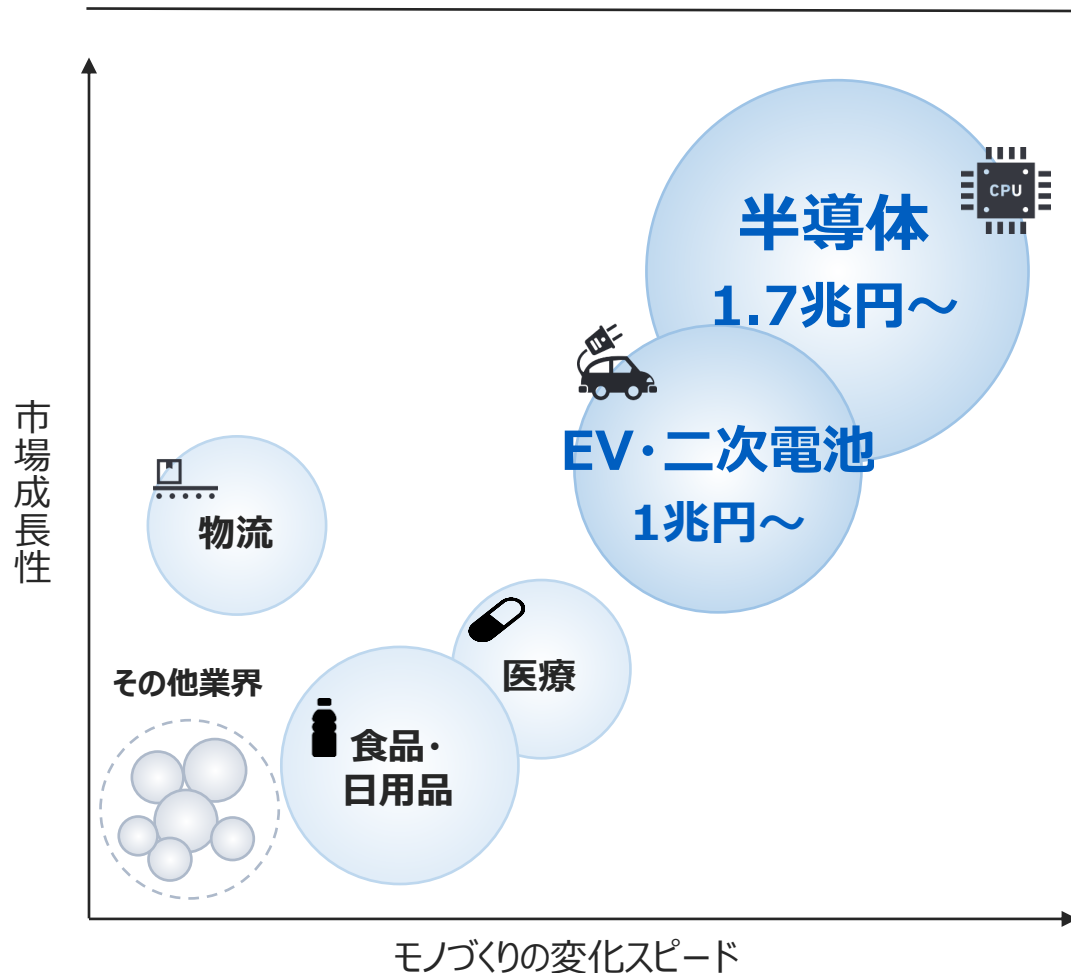
エリア毎の競争優位性の強化

商品ポートフォリオの最適化

半導体・EV領域へのフォーカス

半導体とEV・二次電池業界に絞り込みソリューションを強化。
顧客とともに先端量産技術を創出する

事業機会*



*FA投資規模予測(当社調べ)

半導体領域での更なる強化

【強み】 半導体業界向け 革新アプリケーション	
高精度制御技術	
温度均一制御	制振制御技術
外乱抑制技術	FF制御技術
超精密ステージ制御	...

19個

【強化取り組み】

長期視点で顧客の先端技術開発領域に密着し、
展開性のある価値創造を目指す

- 高度専門人材を集結した専門組織を設立
- (前工程)リーディングカンパニーと先端プロセスを革新
- (後工程)SATASへ参画、業界スタンダードを確立



NVIDIAとの技術提携を通じた 製造プロセス全体における高度なデジタルツイン環境の構築



AXI (X線自動検査装置)

- 設備・装置内部を仮想空間で高精度に再現
- 装置立ち上げ、トラブル対応の効率化等、生産現場全体の生産性を向上

OMRON × NVIDIA

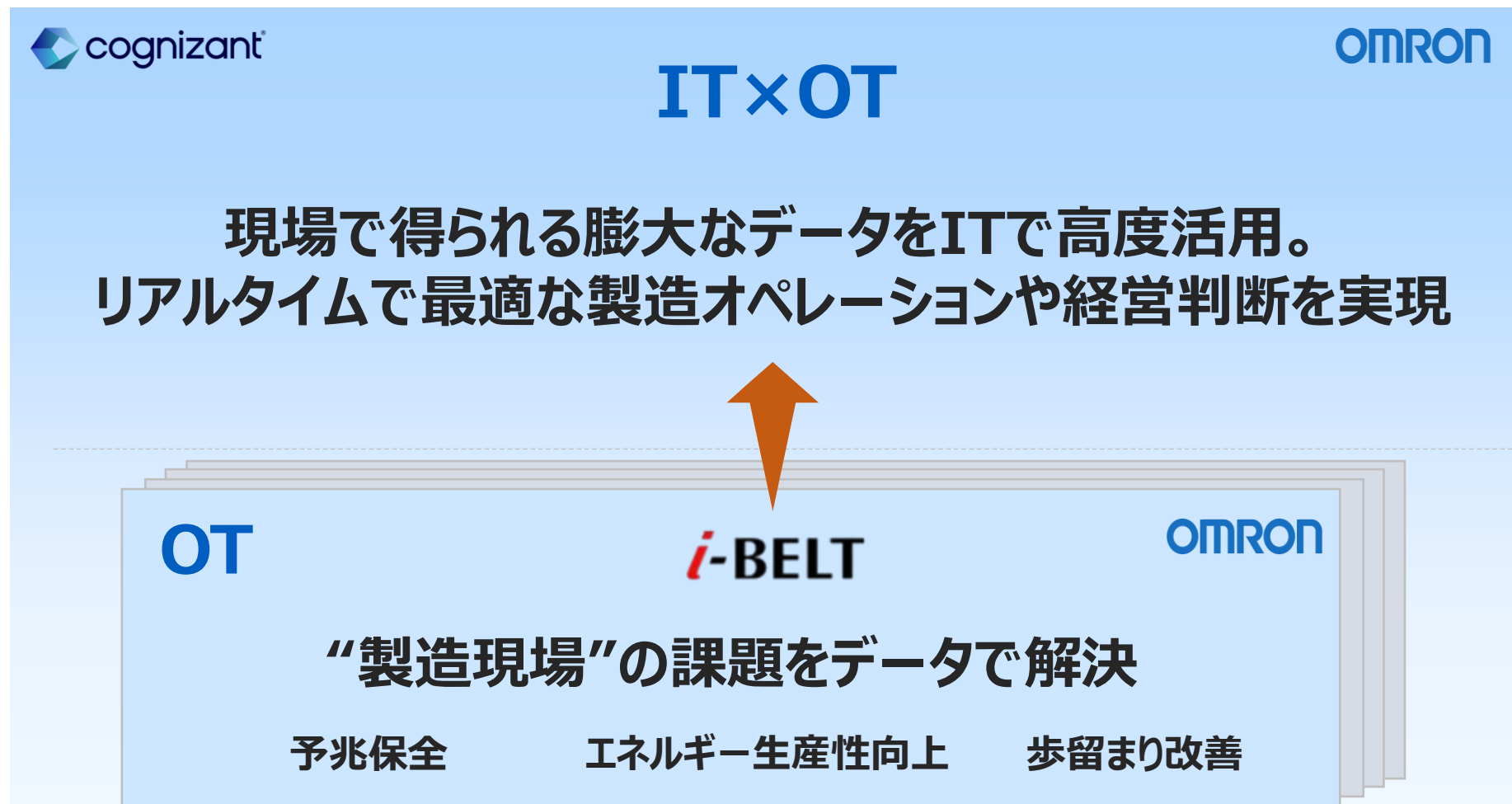
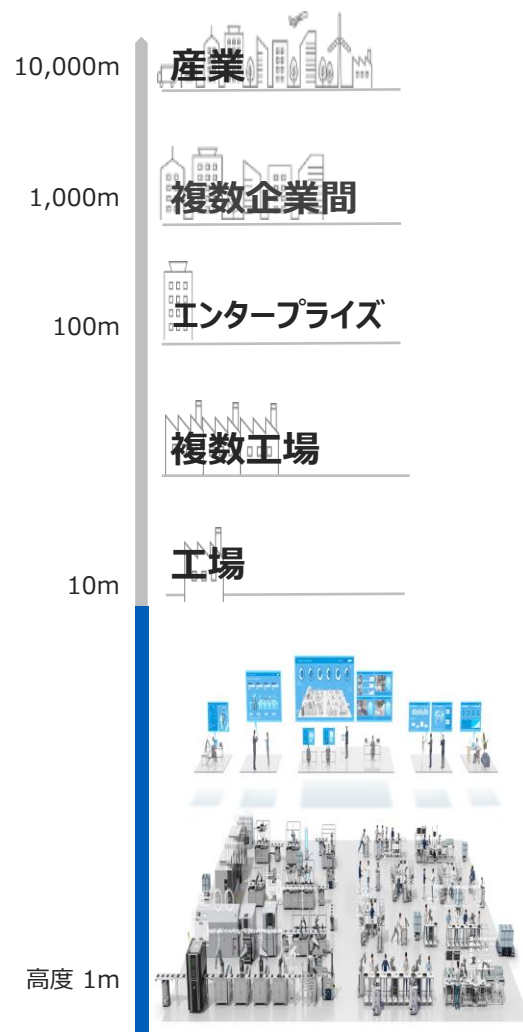


This is an experimental image based on technical verification.

説明会では動画を再生

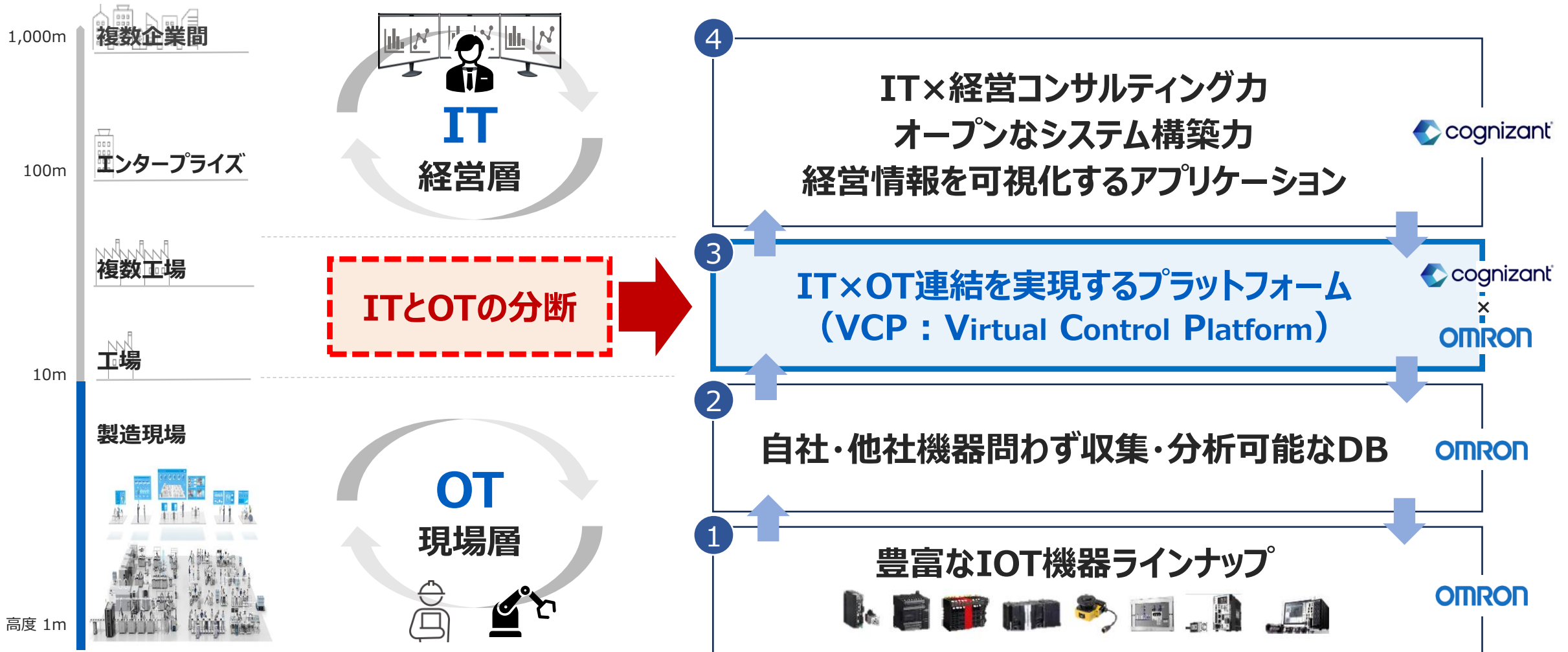
IT×OTの新たなソリューション創出

IT×OTにより、製造業の未来をリードする新たな成長ドライバーを創造する



End to EndのIT-OTソリューション

オムロン・コグニザント社の強みを掛け合わせ、「ITとOTの分断」を解消。
現場データを元にした経営の意思決定を、迅速に現場に実装できるソリューションを創出



エリア事業構造の最適化（Front）

欧州・米州を成長エリアと位置づけ、各エリアの事業機会を最大限獲得できる体制を構築する

	欧州	米州
売上構成比 (FY24実績)	売上高：746億円（構成比21%）	売上高：401億円（構成比11%）
グローバル 企業	 コグニザント社と顧客基盤の相互活用による新規獲得 対象企業：各業界をリードするグローバル企業	
	価値共創拠点(ATC)の拡充 ドイツ・インドに新拠点を設立。欧米顧客の自国＋サテライト拠点投資を掴む	
ローカル 企業	代理店販売比率の拡大 代理店販売網を拡充し、 すそ野の広いより多くの顧客をカバー	EC販売体制強化 大手グローバルECとの連携強化。 広大なエリアでのリソース効率を向上
	代理店リレーション強化 顧客リード情報の可視化と共有、製品・顧客課題のナレッジ共有を強化	

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2024年3月末	2025年3月末	前年度末差異
流動資産	5,476	5,393	△83
（現金及び現金同等物）	(1,431)	(1,490)	(+59)
（たな卸資産）	(1,740)	(1,730)	(△10)
有形固定資産	1,368	1,351	△17
投資その他の資産	6,704	6,874	+170
資産の部合計	13,547	13,618	+71
流動負債	2,312	2,333	+21
固定負債	1,725	1,941	+216
負債の部合計	4,037	4,274	+237
株主資本	7,867	7,719	△148
非支配持分	1,643	1,625	△18
純資産の部合計	9,510	9,344	△166
負債及び純資産合計	13,547	13,618	+71
株主資本比率	58.1%	56.7%	△1.4pt

連結キャッシュフロー計算書

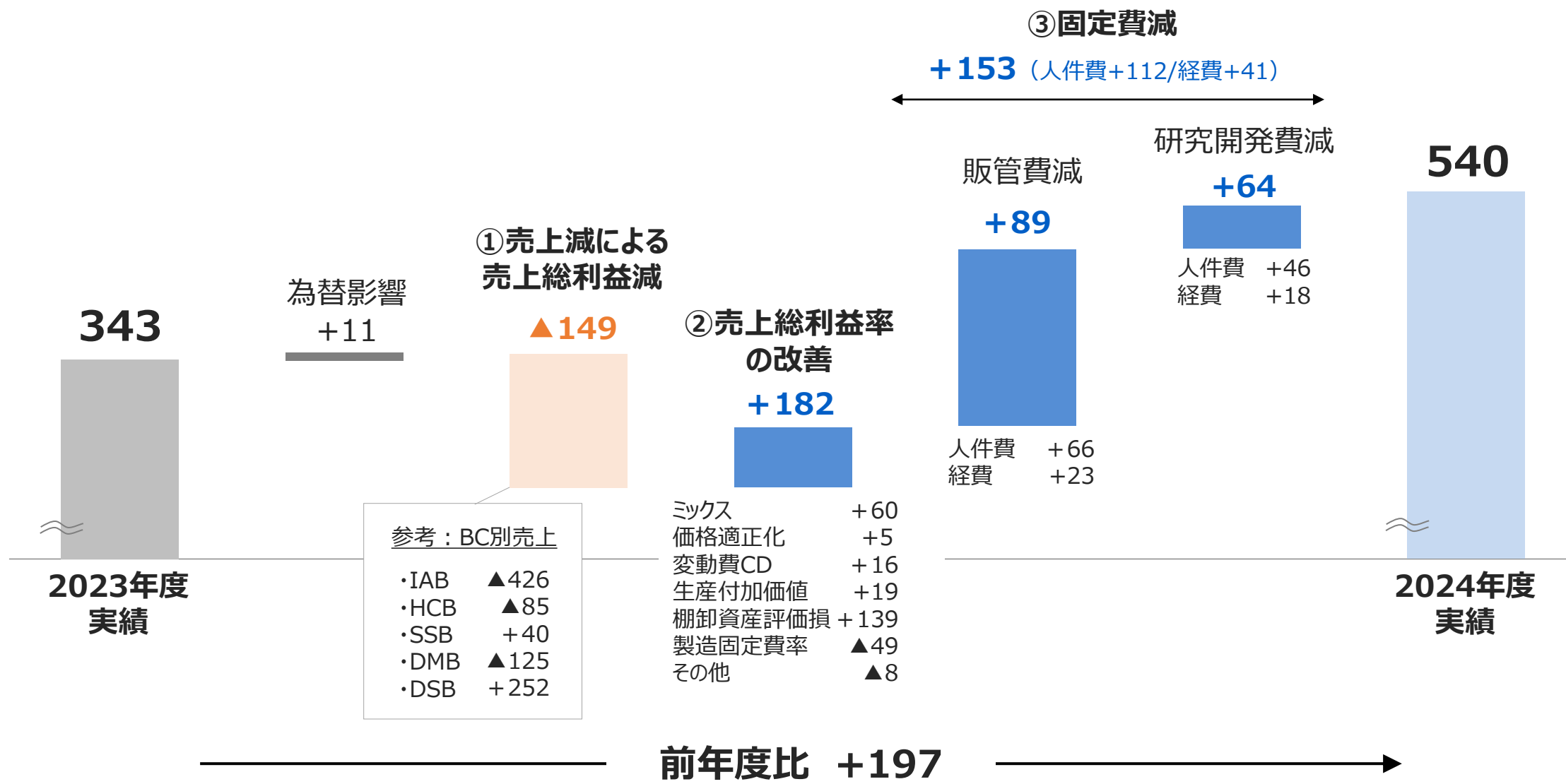
(億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	449	558	+109
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△1,071	△479	+592
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△622	79	+701
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	860	△46	△906
期末の現金残高	1,431	1,490	+59
設備投資	437	465	+28
減価償却費	308	335	+27

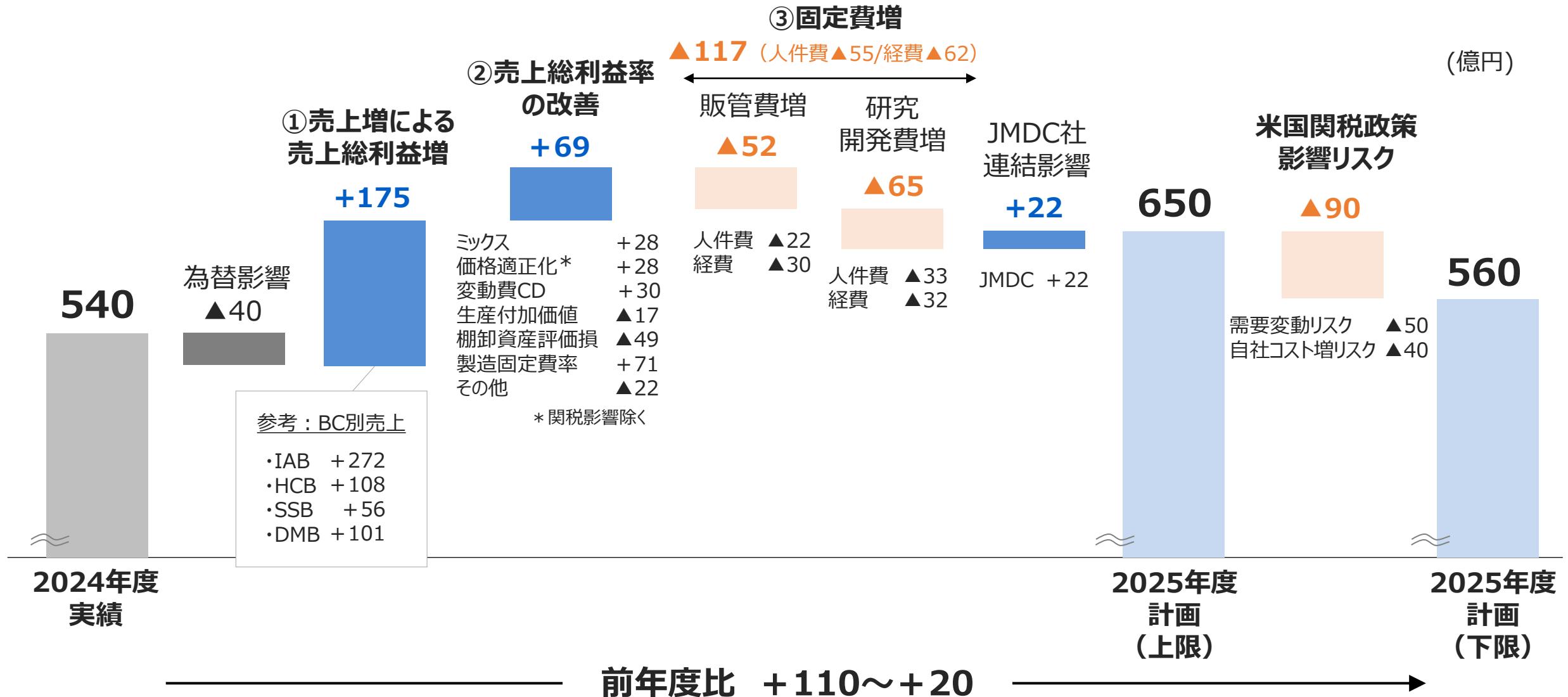
通期実績：利益増減（前年度比）

※JMDC社連結影響含む

(億円)



業績計画：利益増減（前年度比）



JMDC社との協業

データソリューション創出に向けた取り組みが着実に進展

ドメイン	取り組み	FY24 進捗状況
ヘルスケア ソリューション	疾患予測モデル構築による 予防ソリューションの創出	- 健康機器・医療データの連携ユーザー数 約4,000名 - 疾患予測モデルのプロトタイプ作成
	健康経営アライアンスを基盤とした コーポレートヘルス領域向けサービスの導入拡大	サービス導入累計社数 約600社
ソーシャル ソリューション	「スマートM&S」ソリューションの創出	リモート現場支援ソリューション 商談化・受注 計5件

コグニザント社の概要と強み

会社概要



本社

米国 ニュージャージー州

従業員数

約33万人

売上高

197億ドル（約2.96兆円）*

拠点数

37か国、300拠点

*FY24実績

強み

・ 経営課題のコンサルティング力

- R&Dから生産、サプライチェーンまで、製造業の実務に即した深い知見

・ グローバル規模でのITシステム構築・運用力

- 経営から製造現場まで一貫して支える開発・運営体制

・ 最先端技術によるAIソリューションの提案力

- 先進技術を活用し、経営課題の解決に直結するAI活用を提案

+

・ 欧米グローバル企業を中心とした顧客基盤

- フォーチュン500をはじめとする多国籍企業との豊富な取引実績

2025年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2025年度 為替前提
米ドル	約12億円	約1億円	140.0円
ユーロ	約7億円	約3億円	160.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜IRに関するお問い合わせ＞

オムロン株式会社

グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/